

「赤い羽根福祉基金」第1回（平成28年度）助成事業一覧

I. 支援事業・活動への助成（4件）

助成の考え方

地域において複数の団体の協働を新たに生み出す活動や、協働することによって、将来を見据え今取り組むべき課題の解決に向けた地域づくりや福祉人材の養成、新たな社会資源の創出を図ることが期待される事業に助成を決定しました。

部門	都道府県	プロジェクト名称	団体名	助成決定額(万円)
災害関連部門	神奈川県	福祉施設・福祉人材のための、災害対応力向上と魅力増進のための研修および指導者・推進者養成事業	福祉防災コミュニティ協会	210
地域福祉部門	宮城県	自然な支え合いの発見と意識化をとおして住民主体の地域づくりを広げる事業	特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンター	300
地域福祉部門	東京都 福岡県	地域福祉の充実のための地域のNPO支援センター（中間支援組織）と地域福祉関連領域との連携創出支援事業	特定非営利活動法人 日本NPOセンター、特定非営利活動法人 ふくおかNPOセンター（共同提案）	450
地域福祉部門	三重県	伊賀栗のブランド化による若年無業者・生活困窮者・障がい者等の中間的就労支援事業	社会福祉法人 伊賀市社会福祉協議会	280

(助成決定額計1,240万円)

※今回の助成決定では、初年度の事業内容から判断した事業区分により助成を決定しています。応募時に事業区分を複数選択された場合については、本会の判断で一区分に整理しています。

Ⅱ. 活動の基盤づくり、ネットワークづくりへの助成（12件）

助成の考え方

複数の団体や関係機関が連携、協働しながら事業に取り組むことで、全国的または広域的な広がりや充実につながる可能性がある事業に助成しています。全国規模のスケールを活用した活動の担い手やコーディネーターの養成事業、全国を対象とした研究集会の開催、または地域における新たな支え合いの基盤づくりや災害時の課題解決の仕組みなど、各地で行われる事業や活動の強化につながることを期待されます。

部門	都道府県	プロジェクト名称	団体名	助成決定額(万円)
子ども家庭支援部門	東京都	広がれ、こども食堂の輪！全国ツアー開催支援およびネットワーク推進事業	一般社団法人 全国老人給食協力会	870
子ども家庭支援部門	東京都	全国で子どもの貧困対策に取り組む支援者の「レベルアップ研修会」開催事業	公益財団法人 あすのば	270
災害関連部門	東京都	災害時課題解決のための専門委員会設置と改善実施に向けた担い手育成事業	全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）	250
地域福祉部門	東京都	ボランティア・市民活動の全国的な実践交流および研究協議のための大会事業	「広がれボランティアの輪」連絡会議	500
地域福祉部門	東京都	ひきこもり当事者の社会参加と地域福祉の推進のための対話交流会の全国展開事業	特定非営利活動法人 KHJ 全国ひきこもり家族会連合会	200
地域福祉部門	東京都	地域課題解決への市民参加を進めるための全国コーディネーター研究集会開催事業	特定非営利活動法人 日本ボランティアコーディネーター協会	210
地域福祉部門	東京都	生活困窮者自立支援に携わる人のための全国研究交流大会を開催する事業	一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク	750

地域福祉部門	東京都	住民主体のプロジェクトチームにより地域課題解決を行う仕組みづくりとしてのプラットフォーム構築事業	社会福祉法人 文京区社会福祉協議会	300
地域福祉部門	三重県	社会的排除から生きづらさを抱えた人が、自分らしさと生活を取り戻すための事業	特定非営利活動法人 三重ローカルアクト	450
地域福祉部門	滋賀県	地域生活支援のための住民と協働した多職種連携と地域協同ケア拠点形成事業	社会福祉法人 高島市社会福祉協議会	900
地域福祉部門	岡山県	住宅確保要配慮者の住居確保のための支援活動を継続し全国展開する事業	特定非営利活動法人 おかやま入居支援センター	400
地域福祉部門	福岡県	地域の「空き家」をワンストップで福祉拠点として活用できるものにするための仕組みづくり（社会貢献型空き家バンクの設立）事業	社会福祉法人 福岡市社会福祉協議会、一般社団法人古家空き家調査連絡会共同事業体	800

(助成決定額計5,900万円)

Ⅲ. 調査・研究事業への助成（3件）

助成の考え方

社会的養護にかかる児童や大規模災害、地域共生社会の創造など、時宜を得たテーマの調査・研究事業に対し助成を決定しました。各団体の取り組みによって、当該分野における全国的な活動の推進・普及が期待されます。

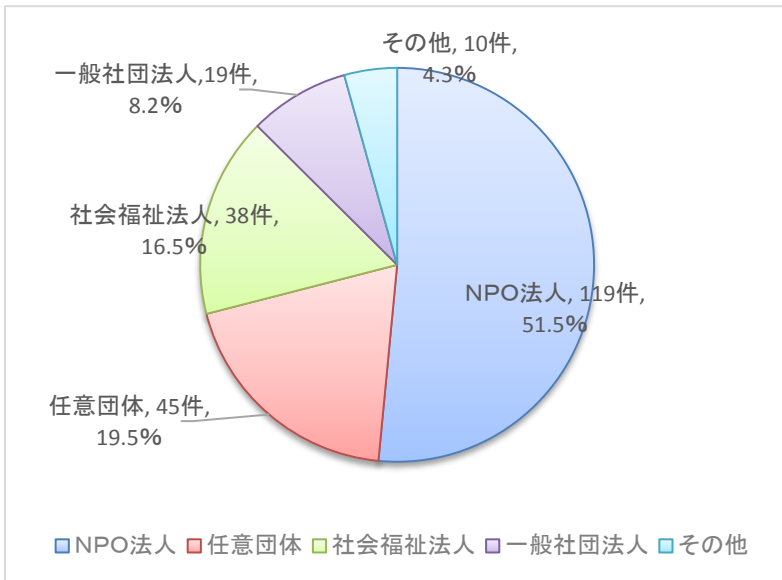
部門	都道府県	プロジェクト名称	団体名	助成決定額(万円)
子ども家庭支援部門	東京都	社会的養護施設等の退所児童に関する支援の実態把握等調査研究等事業	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	540
災害関連部門	東京都	大規模災害における全国域の中間支援機能等を検討するための検証事業	東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）	120
地域福祉部門	東京都	地域共生社会の創造に向けたコミュニケーションソーシャルワーカー養成研修の基盤構築事業	一般社団法人 日本社会福祉士養成校協会	330

(助成決定額計990万円)

「赤い羽根福祉基金」第1回（平成28年度）助成 応募状況（概要）

中央共同募金会「赤い羽根福祉基金」第1回（平成28年度）助成に応募のあった、231件の応募主体別、応募事業別、応募部門別などの概要は次のとおりです。

（1）応募主体別

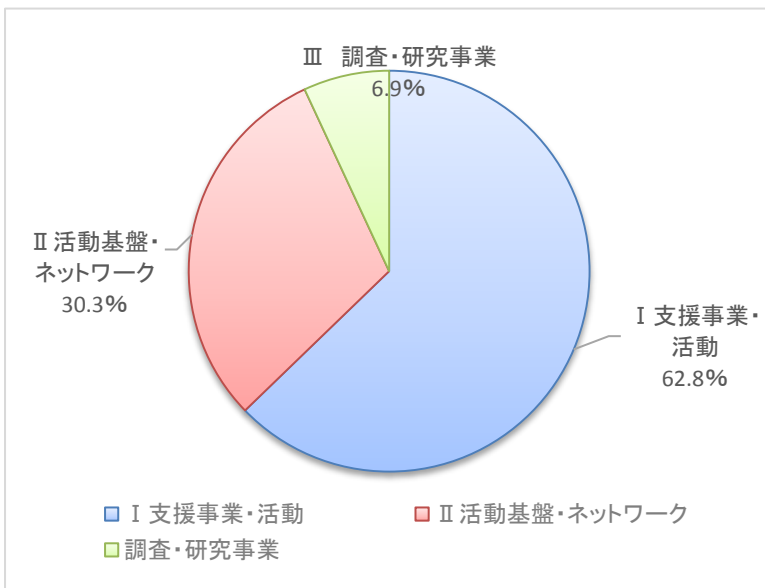


団体種類	申込数	
NPO法人	119	51.5%
任意団体	45	19.5%
社会福祉法人	38	16.5%
一般社団法人	19	8.2%
その他（※）	10	4.3%

（※）公益社団法人、公益財団法人、一般財団法人、大学研究室、生活協同組合、社会福祉法人・一般社団法人の共同事業 等

応募主体として最も多かったのはNPO法人（51.5%）でした。次いで任意団体（法人格を有しない団体）（19.5%）、社会福祉法人（16.5%）となっています。

（2）応募事業別

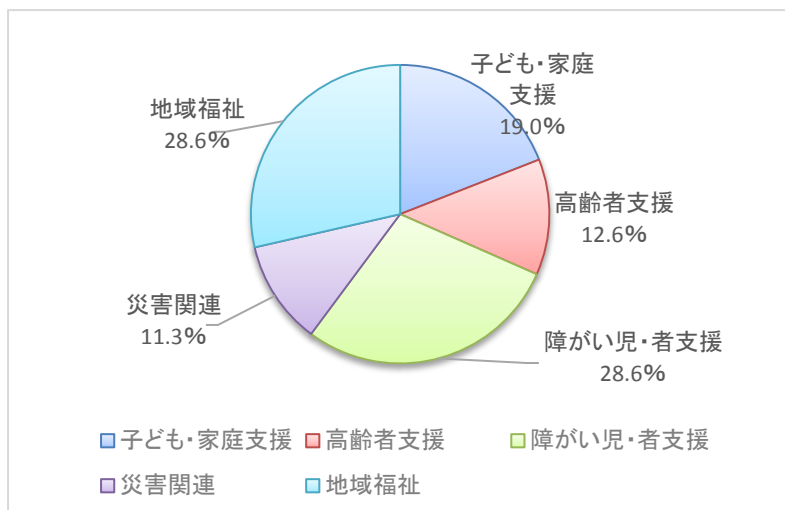


部門	申込数	
I 支援事業・活動	145	62.8%
II 活動基盤・ネットワーク	70	30.3%
III 調査・研究事業	16	6.9%

（※）複数事業での応募・未記入は事務局で1事業に整理

応募事業別では、「I 支援事業・活動」（62.8%）が最も多くなっています。

(3) 応募部門別

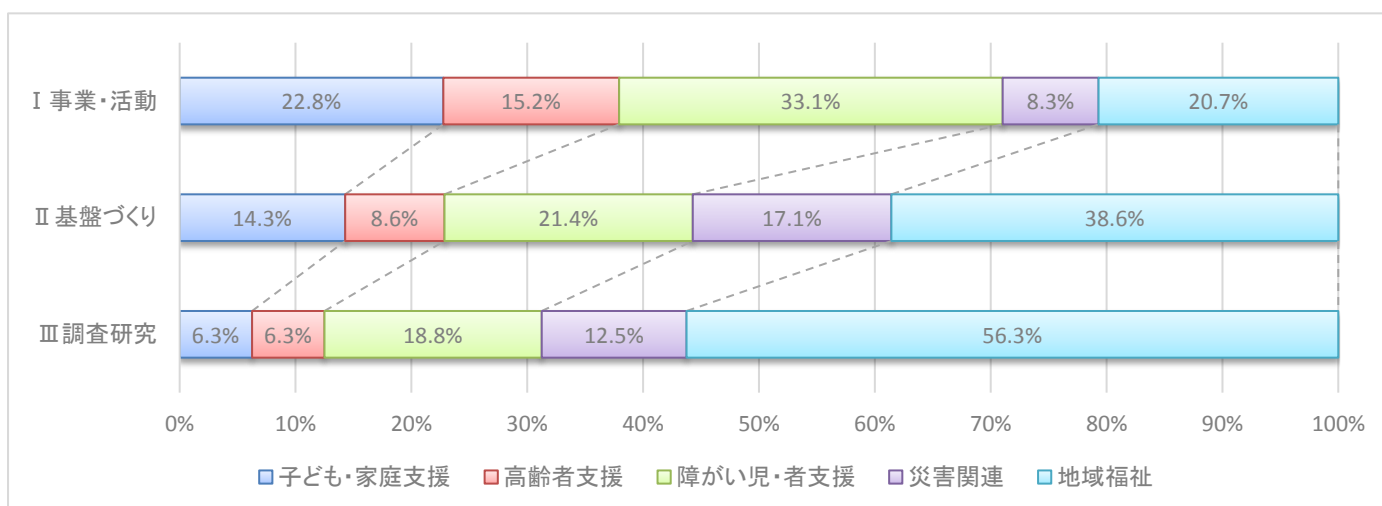


部門	申込数	
子ども・家庭支援	44	19.0%
高齢者支援	29	12.6%
障害がい児・者支援	66	28.6%
災害関連	26	11.3%
地域福祉	66	28.6%

(※)複数部門での応募・未記入は事務局で1部門に整理

部門別では、「障害がい児・者支援」(28.6%)、「地域福祉」(28.6%)が多くなっています。

(4) 「応募事業」×「応募分野」別



応募事業 \ 応募分野	子ども・家庭支援	高齢者支援	障害がい児・者支援	災害関連	地域福祉
I 支援事業・活動	33	22	48	12	30
II 活動基盤・ネットワーク	10	6	15	12	27
III 調査研究	1	1	3	2	9

応募事業と応募分野別による状況で見ると、応募数では応募事業「I 支援事業・活動」における、応募分野「障害がい児・者支援」の応募が最も多くなっています。

また、応募事業「I 支援事業・活動」では、応募分野「障害がい児・者支援」の割合が最も高いのに対して、「III 調査研究」では、応募分野「地域福祉」の割合が最も高くなっています。

審査にあたって

■応募の状況並びに助成決定事業

- 第1回の赤い羽根福祉基金の助成に対し、全国41都道府県から231件の応募（応募総額9億6,174万円）がありました。応募いただいた皆様に御礼申し上げます。
- 本基金のねらいは、地域における多様な課題、制度の狭間の問題の解決に向けた取り組み等を支援し、それを全国的に広げていくことです。そのため、対象分野や事業内容、法人格の有無などを限定せず、幅広く公募したことから、このような多数の応募につながったものと考えます。応募状況については別資料（応募状況[概要]）をご覧ください。
- 地域において、支援を必要とする人は、本人以外の家族も含めて複合的な課題を抱えていることが多く、ニーズに対応していくためには包括的な支援が必要となります。本基金では、地域における仕組みや社会資源づくりを志向しており、そのため応募案件においても、対象分野を広くとらえた活動や事業が多く含まれたものと考えます。
- 応募内容については、子どもや障がい者の居場所づくり、貧困状態にある子どもへの支援活動、高齢者に対する生活支援サービス事業、認知症への対応、発達障がい児・者への対応、障がい者の就労支援、さらに、災害時の要援護者支援、社会的孤立や引きこもりの状態にある人の居場所づくりや就労支援などの事業・活動が多く見受けられました。また、基盤・ネットワークづくりや、調査・研究事業についても、上記事業・活動と対象を同じにしながらも、活動を推進する人材の養成や支援ネットワークの構築、さらに障がい者の文化芸術活動の推進、生活困窮者の居住支援をはじめとした多様なテーマによる応募がありました。
- 助成事業19件の内訳としては、活動の基盤づくり、ネットワークづくりの事業が12件と最も多く、また、事業・活動は4件、調査・研究事業は3件という結果になりました。助成決定額は総額8,130万円であり、1団体の助成額平均は428万円でした。
- 助成事業を分野別にみると、地域福祉部門が12件、災害支援部門が3件、子ども家庭支援部門、高齢者部門がそれぞれ2件となっています。ただし、地域支援部門については、対象を幅広く高齢者、障がい者、児童としている事業も含まれています。
- 本基金は、全国で共通する生活課題や福祉課題を取り上げ、多機関と連携・協働しながら必要な活動や人材、ネットワークなどの社会資源を創り出すことを目指しています。また、内容が先駆的、モデル的で、今後全国的または広域的な広がりが期待できるものを対象としています。
- 共同募金会による助成は、当該県内への助成が基本であり、かつ単年度の助成が一般的ですが、本基金は、全国的、広域的な活動に対し、継続した支援に助成をするものとなっています。

- 応募いただいた案件のほとんどはニーズに即した課題設定がなされ、その課題解決への糸口をも模索しており必要な取り組みであると認識されますが、今回決定した19件について、上記のような本基金の趣旨に合致する事業と判断しました。なかにはひとつの地域における活動も含まれていますが、今後、他の地域への普及を期待するモデル的な位置づけの事業と考えます。

■選考の考え方

- すべての案件の選考では、応募要項に記載した事項を中心に、下記の事項をふまえ審査を実施しました。

- ① 応募要項の趣旨に照らし、他機関との連携・協働のないもの、活動が被災地支援に限定されるもの、従来からある活動で先駆性がみられないもの、経費が組織の維持や他の事業・活動に使用する備品等のために主に使われているものなどは採択しない。
- ② 応募案件には、他団体との連携や、地域のニーズをしっかりとらえているものの、活動の広がりがその地域に限られるといったものも多数見受けられたが、これらは当該県の共同募金会の助成を活用することが望ましいと考え、採択しない。さらに、生活困窮など制度の狭間のニーズに即した活動の中には、地域住民にニーズを伝え、共感とともに財源づくりや活動への参加を呼びかける共同募金運動としての取り組みを期待したい案件もあり、今後、都道府県共同募金会への情報提供を行いながら、今回の応募結果を共同募金の活性化につなげていく。
- ③ 複数年の継続事業として決定した案件においても、当該年度の活動実績と次年度の事業計画を勘案しつつ、次年度の助成については再度審査を行うこととする。
- ④ 助成対象外となったうちのいくつかの団体に対しては、他団体との連携を促したり、事業内容を絞るなど、次回の応募にかかる提案をしていく。
- ⑤ 常に助成終了後に自立に向けた経営面での目標設定に努めてもらうと共に、基金運営事務局もそのサポートに努めること。
- ⑥ 本基金では、事業や活動の要となる人件費の支出も可能となっており、多くの団体から申請があった。助成額の決定にあたっては、経済的合理性や他団体による助成・補助金との明確な整理など、経費の適正をみて査定したが、人件費についてはそれぞれの事業に適切な専門職や専任職員の配置が必要であると考え、一律の単価設定は行っていない。査定による減額が行われているが、その範囲のなかで、各団体の判断によって各費目の割合を検討いただきたい。

■今後の取り組みに向かって

- 審査に当たっては、あらかじめ助成総額を設け、そのうえで採択件数を絞りこむことをしておりません。本基金の趣旨、既存の制度やサービスでは対応できない様々な社会課

題を解決するための仕組みや資源づくりが全国的に広がる取り組みを支援する、といった観点で審査を行った結果であることをご理解いただきたいと思います。

- 助成が決定した団体の皆様におかれましては、課題解決への期待を込めた個人・企業等からの寄付を財源とした助成であることを認識いただくと共に、連携・協働を深め、誰もが支え・支えられる地域づくりに向けて各団体のそれぞれの目的を達成し、社会へのインパクトを与える成果をあげていただくよう期待します。
- 最後になりますが、このたび中央共同募金会が創設した「赤い羽根福祉基金」自体が、国民の賛同と支持を得られることを願っています。
- 次年度の募集は平成29年1月に始まります。多くの皆様のご応募をお待ちしています。

「赤い羽根福祉基金」

審査委員会 委員長 和田 敏明